

# 平成25年度予算見積調書

課室名：家庭地域連携課

担当名：幼児教育・家庭教育支援担当

内線：6973

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B91	幼少期教育充実事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	地教行法第48条				戦略項目			
							分野施策	020101 確かな学力と自立する力の育成		
1 事業概要 小学校生活に適応できないなど子供の育ちの課題が生じている。子育てに不安を感じる保護者の増加など家庭の教育力も低下しており、幼児期からの教育の充実と小学校生活へのつながりを強化していくことが必要である。そこで、子供の育ちの課題に対応するため、幼児期から小学校への接続期に視点を当てた教育の充実を図る。そのために、幼・保・小教職員合同研修会や子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進を進める。 (1) 幼・保・小教職員合同研修会 298千円 (2) 子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進 1,416千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 幼・保・小教職員合同研修会 298千円 幼保小の教職員が、子供の発達や指導について相互理解を深める場とする。(11月 4地区) イ 子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進 1,416千円 活用促進委員会を設置し、効果測定等に取り組み、活用促進上の課題と具体的な方策について審議する。(5月、10月、3月) (2) 事業計画 地区別幼・保・小教職員合同研修会については、幼保小の連携をより一層進めるため、引き続き実施する。子育ての目安「3つのめばえ」活用促進委員会については、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を進め事業の定着が図られるまで、引き続き実施する。 (3) 事業効果 幼・保・小の連携が促進されるとともに、幼児期の教育の充実と小学校教育への円滑な接続が図られる。 ア 幼稚園・保育所等と連携交流している小学校の割合 平成21年度：95.4% 平成22年度：97.8% 平成23年度：97.8% 平成25年度：100%(目標)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,714							1,714	△1,798	
前年額	3,512							3,512		